



理事長	統括責任者
	

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,502,515	0	59,502,515	流動負債	21,094,121	0
現金預金	50,169,335	0	50,169,335	事業未払金	1,388,097	0
事業未収金	145,490	0	145,490	1年以内返済予定設備資金借入金	9,840,000	0
未収金	13,000	0	13,000	職員預り金	29,744	0
未収補助金	9,174,690	0	9,174,690	賞与引当金	9,836,280	0
固定資産	520,949,637	0	520,949,637	固定負債	150,298,968	0
基本財産	314,045,059	0	314,045,059	設備資金借入金	147,600,000	0
土地	46,429,058	0	46,429,058	退職給付引当金	2,698,968	0
建物	267,616,001	0	267,616,001	負債の部合計	171,393,089	0
その他の固定資産	206,904,578	0	206,904,578			
構築物	15,075,737	0	15,075,737	純資産の部		
車輛運搬具	51,188	0	51,188	基本金	63,780,105	0
器具及び備品	5,536,579	0	5,536,579	基本金	63,780,105	0
退職給付引当資産	2,698,968	0	2,698,968	国庫補助金等特別積立金	120,513,621	0
人件費積立資産	32,000,000	0	32,000,000	国庫補助金等特別積立金	120,513,621	0
保育所施設・設備整備積立資産	148,481,000	0	148,481,000	その他の積立金	183,481,000	0
特別災害対策積立資産	3,000,000	0	3,000,000	人件費積立金	32,000,000	0
長期前払費用	61,106	0	61,106	保育所施設・設備整備積立金	148,481,000	0
				特別災害対策積立金	3,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	41,284,337	0
				次期繰越活動増減差額	41,284,337	0
				(うち当期活動増減差額)	-4,870,248	0
				純資産の部合計	409,059,063	0
資産の部合計	580,452,152	0	580,452,152	負債及び純資産の部合計	580,452,152	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている。

②無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

25年度より新会計基準を採用している。

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 愛育保育園拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「愛育保育園」

イ 西方保育園拠点区分(社会福祉事業)

「西方保育園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,248,883	5,180,175	0	46,429,058
建物	278,677,779	0	11,061,778	267,616,001
合 計	319,926,662	5,180,175	11,061,778	314,045,059

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	18,016,930円
建物（基本財産）	239,886,385円
計	257,903,315円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	157,440,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	46,429,058	0	46,429,058
建物（基本財産）	351,948,559	84,332,558	267,616,001
構築物	36,695,307	21,619,570	15,075,737
車両運搬具	819,000	767,812	51,188
器具及び備品	31,727,947	26,191,368	5,536,579
ソフトウェア	168,000	168,000	0
合 計	467,787,871	133,079,308	334,708,563

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし